

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	2-2-2		事業名	若年層に対する就業支援事業			
担当	経済局雇用推進部 人材育成担当課 那須野 211-2368						
全体計画							
事業内容	【就職支援の取り組み】 若年層就業体験支援事業(ジョブチャレンジ事業) 概ね35歳未満のフリーターや未就業者を対象として、就業意欲の向上と就労を促進するため、就業体験(インターンシップ)を中心に、セミナー・キャリアカウンセリング、合同企業説明会を実施して就業を支援する。 20年度以降は、他機関(北海道労働局やジョブカフェ北海道など)との事業の相互補完を進め、効率的かつ効果的な事業の実施に努めるとともに、受講者に対する各種情報提供や相談窓口の紹介など、一人ひとりの抱える状況に応じたきめ細かなフォローアップも強化していく。			<年度別の事業内容>			
	【職場定着支援の取り組み】 企業のための若手人材育成事業 中小企業等人事・人材育成担当者向けの人材育成講座や、就職内定者向けの入社準備セミナー、入社後3年未満の若手社員向けの定着とスキルアップを目指した講座など企業を支える若手人材育成支援を充実させる。			<19年度> 【就職支援の取り組み】 若年層就業体験支援事業(ジョブチャレンジ事業) ・受講者に応じたきめ細かな支援、経済団体による企業開拓など 【職場定着支援の取り組み】 若年層就業支援事業 ・グループワーク、企業見学など実践的な研修を実施 中小企業等求人採用支援事業 ・企業を対象に、若手社員育成研修を実施 <20年度～22年度> 【就職支援の取り組み】 若年層就業体験支援事業(ジョブチャレンジ事業) ・ジョブカフェとの連携、企業交流会など 【職場定着支援の取り組み】 若年層職場定着支援事業 ・職場定着を支援する取り組みの強化 中小企業等人材育成支援事業 ・企業を対象に、若手社員育成研修を実施			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	【就職支援の取り組み】 若年層就業体験支援事業(ジョブチャレンジ事業) 就業体験を中心にセミナーやキャリアカウンセリング、合同企業説明会などを組み合わせ、一定期間継続的な就業支援事業を実施 平成19年7月～12月 受講者166人 就職率42.8% 【職場定着支援の取り組み】 若年層就業支援事業 ・求職者を対象に業界知識等の習得を目的とした研修を実施(平成20年2月～3月) ・就職内定者を対象に早期の社会適応や職場定着の促進を目的とした研修を実施(平成20年1月～2月) 受講者52人 受講者満足度90% 中小企業等求人採用支援事業 中小企業の人事・人材育成担当者等を対象に職場内の人材育成講座を実施 平成19年9月～11月 受講者376人 受講者満足度96.7%			【就職支援の取り組み】 若年層就業体験支援事業(ジョブチャレンジ事業) 就業体験を中心にセミナーやキャリアカウンセリング、合同企業説明会などを組み合わせ、一定期間継続的な就業支援事業を実施 (目標)事業への参加者300人 就職率30% 【職場定着支援の取り組み】 若年層職場定着支援事業 ・就職内定者を対象に早期の社会適応や職場定着の促進を目的とした研修を実施 ・若手社員向け能力開発研修 ・職場定着、就業意欲を促進する講演会 (目標)事業への参加者275人 中小企業等人材育成支援事業 中小企業の人事・人材育成担当者等を対象に職場内の人材育成講座を実施 (目標)受講者360人			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
受講者数		596人	594人	935人	1,000人	1,000人	1,000人
就業率(ジョブチャレンジ事業の受講者に対する率)		-	42.8%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加 企業等との連携・協働 【資金協力】 【人材協力】 【情報協力】 【その他の協力】 } 若者の就業体験先として企業等から受け入れの協力を得ている。 市民・企業等が参加しやすい環境づくり ・受講者アンケートの結果や関係者からのヒアリングなど、市民・企業等の声を聞き、事業の企画、立案に反映している。							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	2-2-2	事業名	若年層に対する就業支援事業				
評価(成果)		課題					
<p>【就職支援の取り組み】</p> <p>受講者数は増加しており、就業体験を通じて体験先の企業や社員から影響を受けることで、就業意欲の向上が図られ、就職率も向上するなど一定の成果を挙げた。</p> <p>同じ境遇にある若者同士が事業を通じて交流することで、仲間意識が醸成され、その後の就職活動にも好影響が見られた。</p> <p>就業体験や合同企業説明会を通じて、若年層求職者と企業の出会いの場を提供することにより、雇用機会が増大した。</p> <p>【職場定着支援の取り組み】</p> <p>就職内定者が社会人として不可欠なビジネススキルを習得することで、入社前の不安軽減とスムーズな職場定着に寄与した。</p> <p>例年、定員を上回る受講申込みがある。研修の機会が少ない中小企業を対象に講座を実施することで、経営資源として欠かさない人材の育成と職場定着を促進し、安定した職場環境から生み出される企業の活性化の一因となった。</p> <p>また、各種研修はグループワークを中心に構成しており、企業間交流の場としても好評であった。</p>		<p>【就職支援の取り組み】</p> <p>国や道などの関係機関と連携し、効率的かつ効果的な事業を展開する必要がある。</p> <p>就職未決定の受講者に対する支援を充実する必要がある。</p> <p>【職場定着支援の取り組み】</p> <p>若年層の早期離職率が全国と比べ高く推移していることから、若者と企業の双方にとって有益な職場定着に向けた支援を強化する必要がある。新規学卒者(高校)の3年後の離職率 全国49.5% 全道58.1%(H19年3月現在) 出所:北海道労働局</p> <p>若者が抱える多様な悩みや課題に対応するため、きめ細やかな支援を行う必要がある。</p> <p>企業のニーズは経済情勢や社会的要因によって変化していくため、講座科目は必要に応じて見直しを行う必要がある。</p>					
今後の事業の予定・方向							
<p>【就職支援の取り組み】</p> <p>関係機関との連携を強化し、研修内容の相互補完や相乗効果を高める取組みを実施していく。</p> <p>事業終了後、就職未決定者を対象として、就職に向けたフォローアップを実施する。</p> <p>【職場定着支援の取り組み】</p> <p>若年層就業支援事業は、受講者が減少しているため、若年層就業体験支援事業に集約し充実していく。一方、職場定着支援を強化(拡充)するため、既存の就職内定者向け研修に加えて、新たに若手在职者を対象とした研修を開催するなど、早期離職の防止に努めていく。</p> <p>研修中には、若者同士が目標や課題などを共有しながら積極的に交流できる場を提供する。また、カウンセラーによる個別のキャリアカウンセリングを実施する。</p> <p>受講者アンケートの結果を検証することで企業のニーズを把握し、適切な講座科目を選定していく。</p>							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	40,441	34,853	34,853	34,853	145,000	
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	40,441	34,853	34,853	34,853	145,000
予算	事業費	40,441	38,178	-	-	78,619	
	財源内訳	国・道支出金	0	0			0
		市債	0	0			0
		その他	0	0			0
		一般財源	40,441	38,178			78,619
実績	事業費	38,076	-	-	-	38,076	
	財源内訳	国・道支出金	0				0
		市債	0				0
		その他	0				0
		一般財源	38,076				38,076
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				52.6%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
<p>(全体)</p> <p>概ね計画通りに進捗している。</p> <p>[19年度]</p> <p>受講者数については、18年度をわずかに下回ったが、就職率は目標の30%大きく上回る42.8%であった。</p> <p>[20年度]</p> <p>他機関(北海道労働局、ジョブカフェ)と事業内容の相互補完を計画しており、相乗効果を上げていきたい。</p>							